資料2

議題２　防犯カメラ及び防犯灯に対する支援について（豊橋市提出）

市名	回答		
	（１）防犯カメラ設置の方向性について	（２）防犯カメラ維持管理に対する支援について	（３）防犯灯維持費に対する支援について
名古屋市	名古屋市では、町内会・学区連絡協議会等が設置する防犯カメラの設置費用及び故障等による更新費用の補助を行っております。引き続き、地域が設置する防犯カメラの設置に対し補助を行い、地域防犯力の向上を推進します。	維持管理に対する支援として、本市補助金を活用して設置した防犯カメラに対し、故障により取替えが必要となった際の更新費用や、電気料の補助を行っております。	地域が設置した防犯灯の電気料に対し、令和5年は10Wまでの防犯灯は712円、10Wを超える防犯灯は1,356円の補助を行っております。
豊橋市	現在は、防犯カメラについては、補助金を活用して主に自治会が設置をしているが、令和４年度末現在で設置台数が約250台となっており、伸び悩んでいる状況となっている。また、警察・自治会から市直営での設置を希望する声があがっているため、今後、設置に向けて検討をしていく。	現在は維持管理費に対する支援を実施していないが、自治会等から補助を希望する声が多いため、今後、維持管理費に対する補助金を新たに実施することも含めて検討していく。	自治会等が管理する防犯灯の年間電気料金の２分の１を補助（上限なし）
岡崎市	H28年度から地域防犯カメラ設置費補助制度を実施していたが令和元年度を以て廃止。R２年度からは市直営により街頭防犯カメラの整備を実施している。	市直営による街頭防犯カメラ整備に伴い、地域防犯カメラ設置費補助制度を廃止。 これにより、設置費補助制度を活用して設置した地域防犯カメラを対象として、R2年度から地域防犯カメラ維持管理費補助制度を創設している。	防犯灯の設置については、地域からの要望により設置及び維持管理を市が実施しているため、補助による支援はしていない。
一宮市	市に対し多額のカメラ設置を目的とした寄附があれば別であるが、基本は自治会による設置・管理に対し、市が補助を行う方向とする。	一宮市防犯カメラ設置補助金を受け町内会等が設置した防犯カメラ １台につき　年額1,800円補助	自治会等が支払う防犯灯等の電気料金のうち当該年度の4月分として支払われた電気料金に12を乗じたものの1/2の額を補助
瀬戸市	駅の駐輪場については、防犯協会連合会が設置及び管理をし、設置費に対する補助を行っている。 主に道路を映す防犯カメラについては、自治会等で設置及び管理をし、設置費に対する補助を行っている。 市直営での設置は現在考えていない。	自治会に対し、維持管理費に対する支援については行っていない。 防犯協会連合会に対し、メンテナンス及び電気代として、年額235,200円／７か所※を補助している。 ※（メンテナンス30,000円＋電気代3,600円）×７か所	防犯灯の電気料金について、自治会等に対し年額1,700円／灯を上限に補助を行っている。
半田市	平成２９年度から実施している自治区に対する防犯カメラ設置費補助金を引き続き実施していく。また、市内の道路上に防犯カメラを一斉に整備するかどうか検討している。	実施していない	実施していない
春日井市	市で防犯カメラを設置する予定はない。現在実施している自治会等が新たに設置する防犯カメラに対する補助金については今後も継続する予定である。	自治会等から要望があるため、維持管理費の補助を検討しているものの、防犯カメラによる効果の明示に苦慮しており、予算化に至っていない。	市では防犯灯維持費に対する支援については、防犯灯電気料補助金として電気代の２分の１を補助しているが、加入者と未加入者との不公平感への対応や電気料金高騰による町内会の金銭的負担の軽減を図る必要があると考え、現在、補助率の見直しを検討している。
豊川市	令和２年度に、幹線道路、主要交差点に、直営で４１台設置した。現在のところ追加で設置する予定はない。自治会への防犯カメラ設置費補助は平成２７年度から行っており、設置要望があると、補助金制度を案内しています。	防犯カメラの維持管理費については、令和３年度に電気料金の補助を計画したが、経常経費の増加と事業効果が不透明であるという理由で却下された。老朽化した防犯カメラの更新に対応するため、更新費の補助について、現在検討中です。	本市は、１灯あたり１，５００円/年で電気料金の補助を行っている。電気代は上がっているものの、ＬＥＤ灯であれば年間の電気代をほぼ賄える金額であり、全額補助してほしいという声は上がっていません。
津島市	市直営の設置につきましては、市が管理する施設において、防犯上必要であると判断したところに設置しております。また、町内会・自治会が設置を希望する場合は愛知県のガイドラインに従って補助事業を実施しています。	当市では、地域が設置した防犯カメラの維持管理補助は行っておりません。 防犯カメラの設置補助制度につきましては、津島市防犯カメラ設置費補助金交付要綱を平成26年７月１日施行し、市が助成する町内会・自治会を対象に設置購入費用等の金額（半額・上限50万）を補助しています。	当市では、地域が設置した防犯灯の維持管理補助は行っておりません。 防犯灯の設置取替補助制度につきましては、津島市防犯灯設置費補助金交付要綱を令和４年４月１日施行し、市が助成する町内会・自治会を対象に設置取替購入費用等の金額（半額・上限１万）を補助しています。
碧南市	今年度市直営で市内公共施設への防犯カメラ設置を行います。現状来年度以降の設置予定はありません。	維持管理費に対する補助制度はありません。現状、要望は上がっておらず、補助を行う予定はありません。	防犯灯は設置、維持管理とも市直営で行っているため、支援を行う予定はありません。

議題２　防犯カメラ及び防犯灯に対する支援について（豊橋市提出）

市名	回答		
	（１）防犯カメラ設置の方向性について	（２）防犯カメラ維持管理に対する支援について	（３）防犯灯維持費に対する支援について
刈　谷　市	街頭防犯カメラの設置は、市直営で実施しています。 毎年一定数を継続的に設置しています。 設置箇所は、地区要望を受け、警察と防犯上特に必要な箇所を協議し、選定しています。	維持管理費は、市が負担しています。 なお、商店街組合が設置した防犯カメラについては、その維持管理費を事業補助として交付しています。	本市では、街頭防犯カメラと同様に防犯灯についても全て市直営のため、維持管理費も市が負担しています。
豊　田　市	自治区又は自主防犯活動団体に対し、以下の補助制度を実施している。 ・補助率　新設　４／５、移設・更新１／２（同一年度内上限額80万円） ・補助対象経費　設置費　（維持管理費・地代・占用料は対象外） 市直営での公共施設以外への設置は検討中。	なし	年に１度自治区に交付する、地域振興事務交付金の積算項目の「防犯活動費」として、防犯灯維持管理費相当額を支援している。防犯活動費の算定基準は以下のとおり。 ～防犯活動費算定基準～ 自治区が前年度末に維持管理していた防犯灯（認定基準を全て満たすものに限る。）に係る費用のうち、電灯使用料相当額の９割以内の額及び維持管理費相当額（防犯灯数（省エネ型防犯灯を除く。）×２，５００円×０．５）の９割以内の額の合計額で市長が定める額
安　城　市	令和５年度末で町内会・自治会に対する防犯カメラ設置の補助事業を終了します。 市直営で５年度より、９年度まで毎年度１００台ずつ設置していきます。	要望はありましたが、補助はしていません。	全て市直営のため、電気料の補助はありません。
西　尾　市	市直営の防犯カメラとして、市営の駐輪場等に設置してあるものがあります。 道路を映すための防犯カメラについては、町内会に設置費補助をしておりますので、市直営での設置・管理は検討しておりません。	電気代（年１台あたり２０００円）を町内会に支払っています。	電気代（年１灯あたり１６００円）を町内会に支払っています。 ※R３年度に市が一斉にLED化した防犯灯については、令和4年度から１０年間、年１灯あたり５００円
蒲　郡　市	本市では、自治会等が設置する防犯カメラの補助に加え、市直営での設置も行っています。設置場所は、警察等と協議し防犯上必要性が高い箇所を選定し、優先順位を決めています。	本市も、防犯カメラ設置費補助事業を実施していますが、その後の維持管理に関する補助は行っておりません。	本市では、ESCO事業を活用し防犯灯を含むLED照明灯の包括委託を行っています。そのため、自治会からの新設要望により新設箇所を見極め、設置後の維持管理は市で行っています。
犬　山　市	市直営の防犯カメラについては、警察との協議の上、犯罪の防止を目的として設置している。 町内会の防犯カメラについては、防犯カメラの設置に関してのみ補助を行っている。	防犯カメラの維持管理費については、支援の予定はない。	平成24年に町内会管理の防犯灯を市の管理としたため、その後の管理は市としている。
常　滑　市	市直営で、令和２年度から令和７年度まで、毎年度5基設置予定。	自治会等に対する防犯カメラの設置補助については、実施していない。	防犯灯をLED化した際に、設置費用の2分の1（上限10,000円）の補助制度を実施。 維持費については、対象外。
江　南　市	当市では、江南防犯協会連合会が自治会へ補助金を出していますので、自治会が設置している状況であり、市直営での新規設置は公共施設の新規供用開始以外では、現在しておりません。	現在のところ、支援はございません。	電気料金の2分の1を補助しています。
小　牧　市	通学路用の防犯カメラを市の直営で令和2年に100台稼働させ、令和6年100台稼働予定。今後拡充していくは未定。 補助としては、自治会向けに設置・工事費の1/2(上限20万円)の補助を実施している。	維持管理については一部要望はあるが、補助はしていない。	防犯灯をすべて市に移管し、市で維持管理(玉替え・移設対応・電気代負担等)・新設の設置等を行っており、自治会の負担はない。
稲　沢　市	当市においても市の設置を求める声はあるが、現在予定していない	予定していない	予定していない
新　城　市	市の直営での設置・管理を希望する声は上がってきておらず、寄附等により設置された防犯カメラの維持管理を行っている状況である。自治会等には、新規の設置について補助金を出している。	新規の設置については補助をしているが、維持管理については自治会等の負担としており、それに対する要望等の声は出てきていない。	防犯灯の設置に関する補助は実施しているが、維持費に対する支援は行っていない。防犯カメラとは異なり、防犯灯については、市での設置管理を求める声は出てきている。

議題２　防犯カメラ及び防犯灯に対する支援について（豊橋市提出）

市名	回答		
	（１）防犯カメラ設置の方向性について	（２）防犯カメラ維持管理に対する支援について	（３）防犯灯維持費に対する支援について
東　海　市	東海市では防犯カメラの設置を市が行っており、公道カメラ、駐輪場カメラ、みまもりポールの三種類を運用している。 令和元年度から設置を開始したみまもりポール（中電クラビス）は現在130台。 みまもりポールの設置箇所については、安心安全プランに沿って通学路等に重点を置いている。 エラーの少なさや動作確認が容易であることから、公道や駐輪場に設置している防犯カメラについても順次みまもりポールへ切り替えていく予定。	防犯カメラの設置及び維持管理については市が行っているため、自治会等に対する個別の支援は行っていない。	東海市では、防犯灯の維持管理及び設置を市で実施しているため、町内会や自治会への補助は行っていない。 また、防犯灯の管理を市が行っているため、電気代に関しても市から支出している。 防犯灯設置及び修繕については、令和２年からESCO事業を展開しており、防犯灯の全灯LED化及び10年契約で業者に維持管理委託している。 委託している業務の中には、防犯灯の新設・移設・撤去・不点灯対応といった基本的な業務のほかに、移動のあった防犯灯の位置データを統合型GISへの落とし込む作業等も含まれているため、防犯灯の管理とデータ上での管理を両立させて運営している。
大　府　市	毎年度計画的に路上や公共施設に設置するとともに、既に設置されている防犯カメラの更新も順次実施していく。	無し	無し
知　多　市	当市においても地区から市直営の設置・管理の要望があるため、検討している。	行っていない。	料金単価表を基に年額を算出し、各地区へ防犯灯に係る電気料金の交付を行っている。
知　立　市	当市では、駅前周辺など犯罪抑止効果が高いと見込まれる箇所に、令和3年度から街頭への防犯カメラの設置を始めていますが、市全域に設置を拡充するには、既存の防犯カメラ設置補助制度との併用が必要であると考えています。	維持管理費については補助はしておりません。	防犯灯の設置及び維持管理は市が行っています。
尾 張 旭 市	防犯カメラ設置事業補助金あり 現状維持	なし	１灯につき1,700円補助
高　浜　市	市直営での設置を行っております。 高浜市でも設置費補助を希望する声があるため、本議題の他市回答を参考とさせていただきます。	高浜市では防犯カメラ設置等を直接支援する事業はありません。ただし、市から小学校区ごとの自治組織に、防災・防犯・地域交流などを行うための交付金を交付し、その交付金等を活用し、防犯カメラの維持管理等を行っている場合があります。	防犯灯は市直営で設置および維持管理を行っているため、自治会等への支援はありません。
岩　倉　市	区の要望に基づき、市が設置している。また、区独自にカメラを設置する場合には設置費用の補助を行っているが、管理については区での管理としている。	カメラの維持管理は今後も区にて行ってもらうため、支援していない。	岩倉市では防犯灯の設置基準により、区の要望箇所に設置をしている。区が独自で設置する場合は、区にて維持管理を行ってもらう。
豊　明　市	基本的には自治会が設置し補助を行うが、駅周辺等の人流の多い場所については市が直営で設置している場合がある。	行っていない。	電気料金の二分の一
日　進　市	市直営の防犯カメラも含め、今後も増設、補助制度継続の方向。	故障に対する修繕費は補助対象としている。（設置から１年以上経過したもの。対象経費の1/2、上限２万円/台、※１台につき１回限り） 他の維持管理費については現在検討していない。	防犯灯はすべて市が設置し、維持管理をしている。
田　原　市	市直営での道路等への防犯カメラの設置数の増台は、検討していない。 現在、補助を行っている地区自治会が集会所等に新設する防犯カメラの設置補助を継続して行っていく。	維持管理費については、支援していない。	市の補助金を利用して設置した防犯灯については、電気料の支払いを市で負担している。
愛　西　市	設置予定なし(寄付の実績あり)	予定なし	防犯灯の維持管理は市が行っている。
清　須　市	防犯カメラの設置を希望するブロック（自治会の集合体）に対し、設置費用の補助を行っている。	防犯カメラの設置に必要な経費のみ支援している。 保守点検費用・修理費用・電気料金等の維持管理費、地代、映像確認用モニター等の費用などは対象外としている。	なし

議題２　防犯カメラ及び防犯灯に対する支援について（豊橋市提出）

市名	回答		
	（１）防犯カメラ設置の方向性について	（２）防犯カメラ維持管理に対する支援について	（３）防犯灯維持費に対する支援について
北名古屋市	本市においては、駅・学校周辺及び都市公園内は市直営で設置・運用しています。 自治会は、設置費補助金（申請による）制度で運用しており、行政と自治会で棲み分けした運用としております。	本市においては、維持費について補助対象としておらず、支援（見直し）予定もありません。	本市においては、全て市直営で設置し、維持費（電気代含む）も市負担のため、自治会補助制度はありません。
弥　富　市	駅や公園や駐輪場などの公共施設については、市が防犯カメラを設置しています。その他、地区の公民館などについては、自治会に対し設置補助を行っています。	自治会への補助については、設置費用のみ対象としており、維持費は対象としていません。	防犯灯については、市がすべて管理しており、電気代、リース料、修繕費についても市が負担しています。
みよし市	当市では防犯カメラ設置費補助事業を自治区と個人(みよし市家庭用防犯カメラ設置費補助として令和４年10月より)に対して行っている。費用の負担軽減、防犯カメラ台数増加に資している。また、家庭用防犯カメラ設置費補助事業申請者に同意を得て防犯カメラ設置状況の情報を警察へ提供しており、迅速な捜査への一助を担っている。そのため、現状市が全ての防犯カメラの設置・管理を行う考えはない。	現在維持管理費に対する支援は検討していない。	設置、移設及び撤去費は市全額負担。電気代のみ自治会負担。
あ　ま　市	市では行っていないが、あま市防犯協会において令和５年５月２３日から区に対し、貸出を行っている。	購入については、防犯協会。設置・維持管理については区で行う。	無し
長久手市	市直営での防犯カメラの設置はしていないが検討している。	防犯カメラの維持に要する電気料金、通信費等の実費は市が負担している。	防犯街路灯は市が維持管理費を負担している。